

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第45期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ジャパンローヤルゼリー株式会社
【英訳名】	JAPAN ROYAL JELLY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 喜久
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【電話番号】	東京(03)3561-8878(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部担当 日高 景介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【電話番号】	東京(03)3561-8878(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部担当 日高 景介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成21年 3 月	第42期 平成22年 3 月	第43期 平成23年 3 月	第44期 平成24年 3 月	第45期 平成25年 3 月
売上高（千円）	4,225,811	3,827,522	3,118,667	3,077,729	3,046,544
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	89,518	312,877	46,596	74,199	346,725
当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	262,712	91,530	207,548	22,156	133,210
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	5,506	2,414	1,153	922	1,123
資本金（千円） （発行済株式総数）（千株）	750,000 (9,000)	750,000 (9,000)	750,000 (9,000)	750,000 (9,000)	750,000 (9,000)
純資産額（千円）	2,576,201	2,622,737	2,370,194	2,348,037	2,481,248
総資産額（千円）	6,980,521	7,178,457	6,459,377	6,150,492	5,974,340
1株当たり純資産額（円）	286.27	291.45	263.39	260.92	275.73
1株当たり配当額（内1株当 たり中間配当額）（円）	5 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（ ） （円）	29.19	10.17	23.06	2.46	14.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	36.9	36.5	36.7	38.2	41.5
自己資本利益率（％）	-	3.49	-	-	5.37
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	49.16	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	553,733	540,994	168,210	293,859	271,161
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	392,000	58,925	130,786	139,036	122,970
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	288,315	65,589	285,488	447,478	311,544
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	547,572	964,052	639,784	625,000	707,587
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	93	76	67	84(31)	81(33)

（注）1．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第41期、第43期及び第44期の自己資本利益率及び配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5．当社は株式を公開していないため株価収益率は記載しておりません。

6．従業員数は就業人員であり、パート、アルバイト等は（ ）内に年間の平均人員を表示しております。

2【沿革】

昭和44年 4月	ジャパンローヤルゼリー販売株式会社を東京都新宿区南元町に資本金500万円で設立し、ローヤルゼリーの販売を開始。
昭和46年 5月	本社を東京都目黒区中目黒に移転。
昭和49年 3月	本社を東京都新宿区西新宿、新宿住友ビルに移転。 商号をジャパンローヤルゼリー株式会社に変更。
昭和51年 6月	アメリカ連邦食品医薬局（FDA）の許可取得。
昭和52年 4月	新商品「ジャパンローヤルゼリーマイクロカプセル」の発売開始。
昭和60年 2月	本社を東京都品川区上大崎に移転。
昭和61年 8月	商号をジェーアールジェー株式会社に変更。
昭和61年 9月	本社を東京都世田谷区新町に移転。
平成 4年 8月	「JR」スプリウムローヤルゼリー新発売。
平成 5年10月	軽井沢研修所落成。
平成 6年 7月	本社を東京都新宿区西新宿、新宿野村ビルに移転。
平成 6年 9月	宮城県加美郡中新田町に中新田工場を開設。
平成 8年10月	「JR」子供用ローヤルゼリー」新発売。
平成 9年12月	「JR」スプリウムローヤルゼリーAG」新発売。
平成12年 8月	「JR」ニューローヤルカルシウム」新発売。 子会社 株式会社アールアンドエム（平成18年 1月吸収合併）設立。
平成13年 3月	ジェーアールジェー株式会社技術研究所新設。
平成14年 5月	熱海研修所落成。
平成14年 7月	「JR」ニューデラックスローヤルゼリーソフト」新発売。
平成15年 5月	子会社 薬蜜本舗株式会社設立。
平成15年 6月	「JR」ローヤルオニオンスキン」新発売。
平成15年10月	商号をジャパンローヤルゼリー株式会社に変更。
平成16年12月	成都世紀蜂業有限公司を設立。
平成17年 1月	「ローヤルCEマルチ」新発売。
平成18年 1月	子会社ジェーアールジェー製薬株式会社（旧社名：株式会社アールアンドエム（平成13年3月商号変更））を吸収合併。
平成18年 4月	「JR」スプリウムローヤルゼリー紅景天」新発売 「JR」のローヤルゼリー製品が「JACT」（日本代替・相補・伝統医療連合会議）の認定商品に認められる。
平成18年10月	子会社 薬蜜本舗株式会社を吸収合併。
平成20年11月	第9回アジア養蜂研究協会（AAA）大会（中国・浙江省）において当社との産学共同研究発表を行なう。
平成21年 5月	「JR」ローヤルゼリーノビレチン」新発売
平成22年 4月	「JR」ニュースプリウム1500ローヤルゼリー」新発売 本社機能を宮城県加美郡加美町へ移転
平成22年 7月	本店を東京都中央区に移転。
平成23年 6月	そよ風薬局小倉店を開設。
平成23年 9月	薬蜜本舗 那覇カーゴス店をオープン。
平成23年11月	「JR」固形ハニー」新発売。
平成23年12月	「JR」薬局那覇店を開設。
平成24年 2月	「ジェーアールジェーストロングローヤルゼリー150」新発売。
平成24年 3月	「天山百花クリーム」新発売。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、関連会社1社により構成されており、健康食品（主な製品としてＪＲＪローヤルゼリー群、ＪＲＪローヤルオニオンスキン、皇蜜・薬蜜（蜂蜜））の製造、販売を主たる業務としております。

（１）健康食品

ローヤルゼリー原乳を仕入れ、ローヤルゼリーの錠剤、顆粒、カプセルの外注委託加工を行い、さらに当社にてボトルリング、パッケージの上、当社から販売代理店（ＪＲＪファミリー）を通して一般消費者に販売しております。

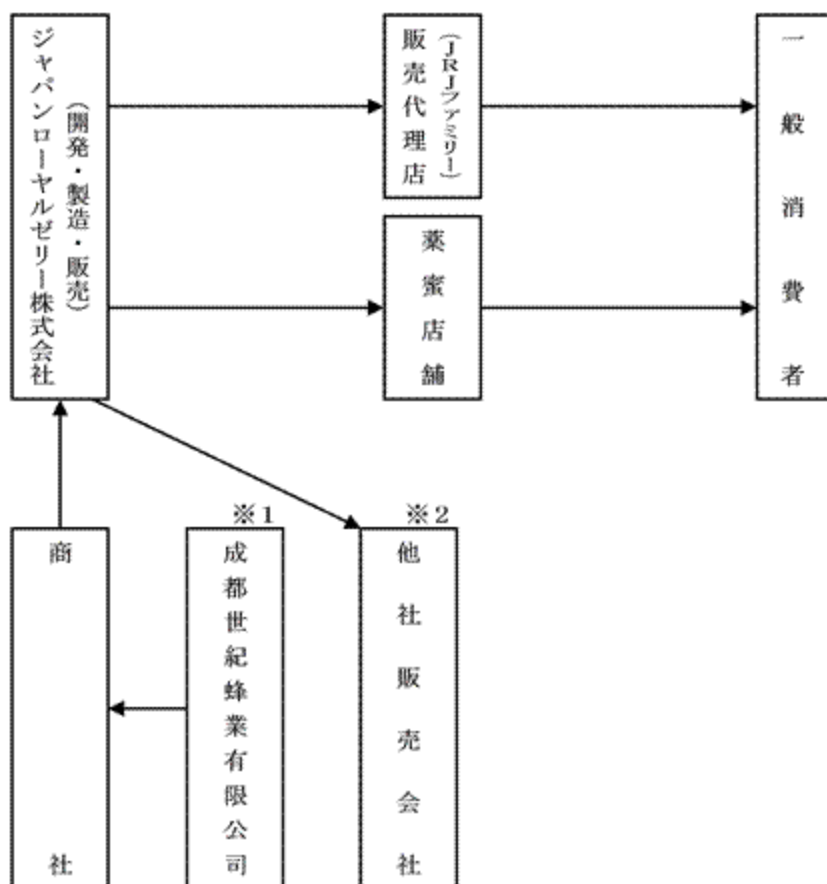
成都世紀蜂業有限公司は、原材料の製造会社であります。

（２）化粧品

化粧品類は健康食品と同様に外注委託加工を行い、当社から販売代理店（ＪＲＪファミリー）を通して一般消費者に販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）１． １は関連会社であります。

２． ２は他社販売会社を通して原材料及び製品を販売しております（ＯＥＭ事業）。

３． 当社の販売方法は、当社と契約し、かつ、当社に登録された個々に独立した事業者であるＪＲＪファミリーと呼ばれる販売代理店により、当社の製品及び商品を一般消費者に販売する訪問販売であります。

4【関係会社の状況】

(関連会社)

名称	住所	出資金 (千元)	主要な業務 内容	議決権 の所有割合 (%)	関係内容
成都世紀蜂業 有限公司(注)	成都市蒲江県寿安鎮国平路	5,966	原材料 の製造	50	当社製品の原材料を製造している。

(注) 有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年 3 月31日現在

従業員数 (人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
81 (33)	40才 6ヶ月	8年 7ヶ月	4,036,806

(注) 1 . 従業員数は就業人員であり、パート、アルバイト等は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 . 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州地域の一部の国々における財政危機の拡大の不安を背景とした金融面への影響や中国経済における輸出の鈍化等により減速感が高まりましたが、新政権の経済政策により長期にわたるデフレ、円高からの脱却政策効果による円安と株式市況の活況による景気の回復があらわれてまいりました。

健康食品業界では、未だ景気回復の実感が乏しい状況であり、長期化したデフレ傾向反転の兆しは見えず、円安による原材料の上昇等、予断を許さない経営環境となっております。

当社は、公益財団法人日本健康・栄養食品協会より唯一、天然型ローヤルゼリーの認定を受け、高品質製品を主流に積極的な販売代理店施策を実施し、理念であります「学ぼう、語ろう、伝えよう」に基づくビジネスの認識を共有しつつ、代理店研修活動を図ってまいりました。

総売上高は36億47百万円（前期比0.1%減）となりましたが業務体制の改善、販売管理費等の削減に役職員一丸となり取組んだ結果、営業利益3億83百万円（前期比102.3%増）、経常利益3億46百万円（前期比367.3%増）および税引後利益1億33百万円（前期は22百万円の純損失）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ82百万円増加し、7億7百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億71百万円（前年同期比7.7%減）となりました。主にこれは、税引前当期純利益2億94百万円に対し、減価償却費1億25百万円、その他資産の減少43百万円、その他の負債の増加67百万円等による増加要因と、売上債権の増加35百万円、棚卸資産の増加60百万円、流動負債の減少53百万円、法人税等の支払額1億35百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億22百万円（前年同期比11.6%減）となりました。主にこれは、投資有価証券の売却による収入87百万円の増加要因と、その他の投資への支出40百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億11百万円（前年同期比30.4%減）となりました。主にこれは、短期借入の増加71百万円と長期借入金による収入80百万円の増加要因と、長期借入金の減少2億95百万円と社債の償還1億35百万円の減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
健康食品類(千円)	383,166	92.3
化粧品類(千円)	18,358	98.8
その他(千円)	14,252	83.6
合計(千円)	415,777	92.2

(注1) 上記の金額は、原価によっております。

(注2) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
健康食品類(千円)	2,815,358	97.0
化粧品類(千円)	19,428	201.2
その他(千円)	211,757	128.6
合計(千円)	3,046,544	99.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

健康食品業界の業界を越えた競合の激化は変わらず、状況はさらに厳しさを増すものと予測されます。当社では「エビデンスのあるJRJ製品の確かさ」をモットーに高品質ローヤルゼリー製品の普及に力点を置くことにより代理店の新規獲得を図り、役員一同身を引締めて業績の向上に全力で取組んで参ります。

対処すべき課題と致しましては、具体的には次のとおり施策を講じて参ります。

1. 製品拡販と顧客獲得のための提案

社会のニーズに適合した製品開発と販売目的を明確化した拡販方法、拡販策の提案、実施を引き続き行なって参ります。

2. 販売代理店(「JRJファミリー」)の研修強化

女性のための終身ビジネスとして誰もが参加できるJRJ代理店制度を浸透させるため、全国で研修会を実施いたします。

3. 経費のさらなる削減

当社は従前より経営合理化の一環として業務体制の改善、販売管理費等の削減に役職員一丸となり取組んで参りましたが、今後も全社をあげて合理化施策、経費のさらなる削減を進め、確実な利益確保に努めます。

4【事業等のリスク】

当社事業を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。また必ずしも重要な影響を及ぼすリスク要因に該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当事業年度末において判断したものです。

(1) 海外生産

当社、製品製造の原材料は中国からの輸入によりほぼまかなっております。このため、当社の業績は中国における災害の発生、経済情勢の変化、為替レートの変動等及び輸出に関する規制等により影響を受ける可能性があります。また人件費等の高騰やその他予測困難な問題により原材料価格が上昇した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質管理

当社は品質には万全を期していますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社の評価を大きく毀損することとなり、当社に影響を与える可能性があります。

(3) 代表者への依存

当社の代表取締役会長である山口喜久二氏は、当社設立時から創業代表者として経営に参画して、当社の経営方針や事業戦略の決定をはじめ、製品の開発においても重要な役割を果たしております。

また、他の取締役に権限を委譲する等、同氏に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、業務遂行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社は、薬事法、訪問販売法の法規制の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法規制等の新設・改正等に際して対応コストが生じた場合等には、当社の経営成績及び財務状況等について悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

当社の製造拠点において、地震、台風、津波または火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社の事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護

当社は事業の特性上顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には特に配慮し対策を講じて事業活動を行っていますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 在庫

当社では、ローヤルゼリー、蜂蜜の原料及び資材等を在庫として保有しております。原料の管理保管中、天災及び天候不順等による予期せぬ事故が発生した場合、償却、廃棄処理により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医薬品等の安全・品質

当社の医薬品販売においては他社に外注委託加工をして販売する製品についても、厳しい品質管理基準や規格に適合するよう最大限の努力を払い、品質保証に取り組んでおります。しかし、品質保証の取り組みの範囲を超えて、製品の回収や製造物責任賠償につながるような予期し得ない製品等の欠陥等が生じた場合は、社会的な信頼性に重大な影響をあたえ、業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクが考えられます。

(9) IT（情報技術）システムのトラブル

地震等の自然災害やコンピューターウイルスによる感染等によりITシステムに不具合が生じた場合、情報ネットワークシステムに支障が生じ、製造過程の遅滞、商品配送の混乱が予測され業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、技術研究所を中心として、下記研究機関と連携し、高品質ローヤルゼリー、葉蜜（単一薬用植物から採取した蜂蜜）等の蜂産品を原料とした健康食品、食品、化粧品、医薬部外品、医薬品の開発と研究を行っております。当事業年度の研究開発費の総額は、16,340千円となっております。

（共同研究機関）

北海道大学、東北大学、石川県立大学、琉球大学等（順不同）

さらに農林水産省から農水コンソーシアム事業（3年間）の委託を受け、静岡県立大学を中核とした抗認知症機能性食品の開発を進めています。当社では柑橘に含まれる有効成分ノビレチンを効率的に抽出・濃縮し、ヒトでの臨床試験用の錠剤を供給しており、上記機能性食品の開発を目指しています。

（研究開発関係）

ローヤルゼリーの基礎研究を推進し既存製品・原料の効果効能を明らかにするとともに、新製品・新たな原料開発等の応用研究に取組み各種エビデンス（血圧関連、血糖値関連、抗認知症関連等）の構築に取り組んでいます。

（製品開発関係）

社会のニーズに適合した新製品の開発を精力的にすすめております。ローヤルゼリーを主成分とした抗認知症に資する製品開発およびローヤルゼリー含有アンチエイジング加工食品開発など自社製品およびO E M事業に注力中です。健康食品、化粧品、石鹸など新規製品の開発も継続しております。

ローヤルゼリーと蜂蜜を含むデンタルペーストは新規製品開発に成功し販売を開始いたします。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積が必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積を行っております。なお、詳細につきましては、「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

（２）当事業年度の経営成績の分析

総売上高は前事業年度から0.1%減少して36億47百万円となりました。売上原価は0.4%増加した結果、売上総利益は前事業年度から1.3%減少の25億2百万円となりました。経営合理化の一環として業務体制の改善、販売管理費等の削減に役職員一丸となり取組んだ結果、営業利益は前事業年度から102.3%増加の3億83百万円となりました。金融費用等の支出を含む営業外費用を控除後の経常利益も前事業年度比367.3%増の3億46百万円となり、税引き後利益1億33百万円（前期は22百万円の純損失）となりました。

（３）当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末における総資産は59億74百万円で前期末に比べ1億76百万円（前期比2.9%減）減少しました。これらのうち流動資産は主に短期貸付金など64百万円減少し、22億5百万円（前期比2.9%減）となりました。固定資産は、37億58百万円（前期比2.8%減）、有形固定資産は24億10百万円（前期比9.1%減）となりました。一方、流動負債は主に借入金の増加などにより1億69百万円増加し、15億6百万円（前期比12.7%増）となりました。固定負債は、主に長期借入金など4億78百万円減少したことで、19億86百万円（前期比19.4%減）となりました。純資産は、当期純利益1億33百万円を計上したことで24億81百万円（前期比5.7%増）となり、自己資本比率は前期比より3.3ポイント上昇し、41.5%となりました。

（４）資本の財源及び資金の流動性の分析について

キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要（２）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

資金調達

当社の主な資金調達先につきましては株式会社みずほ銀行であり、長期安定資金確保を目的としたものであり、総借入金に対します長期借入金は65.9%となっております。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

（６）経営者の問題認識と今後の方針

「3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社における当事業年度の設備投資総額は7,168千円であり、主なものは、次のとおりであります。

下北沢店 作業所改修工事 1,160千円

なお、当事業年度における重要な設備の除却売却等の主なものは、次のとおりであります。

除却 吾妻橋店 内装工事 8,931千円

また、前事業年度に計画しておりました東京研修所の新設は中止となり、建設仮勘定（手付金）129,068千円が減少しております。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び 運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース 資産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本店 （東京都中央区）	健康食品・ 化粧品	統括業務 施設（賃借）	19,415	-	- （-）	16,801	46,434	82,651	14 （ 2 ）
宮城本社・ 工場及び技術研究所 （宮城県加美郡加美町）	健康食品・ 化粧品	生産設備 研究開発	415,454	607	182,966 （11,580.16）	7,762	4,197	610,989	14 （ 2 ）
軽井沢研修所 （長野県軽井沢町）	健康食品・ 化粧品	販売員研修設備	288,034	-	262,557 （4,190）	-	1,110	551,701	-
熱海研修所 （静岡県熱海市）	健康食品・ 化粧品	販売員研修設備	354,918	162	701,774 （29,031.96）	-	17,764	1,074,620	- （ 2 ）
薬蜜店舗他 （鹿児島県鹿児島市他）	健康食品他	販売店舗 設備（賃借）	47,760	-	- （-）	24,463	1,265	73,490	10 （ 26 ）

（注）1．本店の建物施設は賃借しているものであります。（年間賃借料 10,904千円）

2．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税を含めておりません。

3．従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

4．上記以外に、リース契約による主な賃借施設は、下記のとおりであります。

事業所名	事業部門別の名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 （千円）
全事業所	健康食品・化粧品	サーバー及びパソコン （リース）	2,509

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	非上場・非登録	単位株式数 1,000株 権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	9,000,000	9,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和62年12月16日	200	9,000	400,000	750,000	400,000	734,000

(注) 第三者割当 発行株式数 200千株

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	-	4	-	32	個人以外	個人	358	397	-
所有株式数 (単元)	-	370	-	1,600	270	5	6,745	8,990	10,000
所有株式数 の割合(%)	-	4.11	-	17.77	3.00	0.05	75.05	100.00	-

(注) 自己株式 1,070株は、個人その他に1単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山口 喜久二	東京都千代田区	3,710	41.23
エム・エフ・ヴィ株式会社	大阪府東大阪市柏田本町15番 8 号	260	2.88
パーベンチャー・セカンダ リーズ・ジャパン・リミテッ ド (株式会社三井住友銀行証券 ファイナンス営業部)	42 REID STREET, 6TH FLOOR, HAMILTON HM12, BERMUDA (東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 3 号)	240	2.66
安田企業投資RB 1 号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 安田企業投 資株式会社	東京都千代田区麹町 3 丁目 3 番地 8	215	2.38
S M B C 日興証券株式会社	東京都江東区木場 1 丁目 5 番 5 号	200	2.22
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 丁目18番24号	130	1.44
國本 和宏	東京都台東区	130	1.44
望月 喜久男	静岡県静岡市清水区	110	1.22
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3 丁目 1 番 1 号	100	1.11
株式会社テンザン	東京都港区虎ノ門 5 丁目 4 番 9 号	100	1.11
新光 I P O 投資事業組合 1 号 業務執行組合員 ネオステラ ・キャピタル株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目17番10号	100	1.11
スルガ・キャピタル株式会社	東京都中央区日本橋室町 1 丁目 7 番 1 号	100	1.11
加藤義和株式会社	香川県観音寺市観音寺町甲1490番地 1 号	100	1.11
三菱 U F J 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	100	1.11
計	-----	5,595	62.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,989,000	8,989	同上
単元未満株式	普通株式 10,000	-	同上
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	8,989	-

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジャパンローヤル ゼリー株式会社	東京都中央区京橋 二丁目 6 番13号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,070	-	1,070	-

3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として認識しております。株主各位の期待に沿うべく収益の安定に全力を傾けていく所存であります。経営体質の強化と今後の事業展開を勘案して内部留保資金は将来の企業価値向上に資する事業投資に充当いたします。当社は年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の機関決定は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。自己株式の取得につきましては財務の柔軟性及びフリーキャッシュフロー創出の進捗状況等を勘案した上で検討してまいります。当事業年度につきましては財務体質の強化を優先し、無配とさせていただきます。これにより、中間配当金(無配)を含めた年間配当金はありません。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長		山口 喜久二	昭和18年3月29日生	昭和44年4月 当社取締役 昭和45年5月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長（現任）	注3	3,710
代表取締役 社長		山口 喜久	昭和45年9月12日生	平成7年9月 当社入社 平成11年6月 当社取締役国際事業部長 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任）	注3	50
常務取締役	営業統括本部 担当	石原 真	昭和38年6月29日生	平成5年5月 当社入社 平成15年6月 当社取締役中部西日本ブロック長兼 名古屋支社社長 平成18年6月 当社取締役退任 平成20年6月 当社取締役薬蜜本舗事業部営業統括 担当部長 平成22年6月 当社取締役退任 平成22年7月 当社参与北陸営業 平成23年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役営業統括本部担当 （現任）	注3	1
常務取締役	管理本部担当	日高 景介	昭和48年7月23日生	平成8年4月 当社入社 平成19年6月 当社東日本ブロック長（次長） 平成21年1月 当社WEBサイト部次長 平成23年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役管理本部担当 （現任）	注3	1
取締役		後藤 彰彦	昭和38年4月9日生	平成3年11月 当社入社 平成9年6月 当社取締役中部営業部長 平成11年7月 当社取締役退任 平成13年10月 ジェーアールジェー製薬株式会社入社 平成20年6月 当社取締役特販部部長 平成22年6月 当社取締役退任 平成22年7月 当社参与 平成24年6月 当社取締役（現任）	注3	1
取締役		竹見 直晃	昭和47年3月25日生	平成9年11月 サーチ&サーチ・ベイツ・読入社 平成12年6月 株式会社リドル・インターナショナル ジャパン入社 平成20年1月 オグルヴィ・アンド・メイザー・ジャ パン株式会社入社 平成24年6月 当社取締役（現任）	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		大島 敏司	昭和14年 7 月30日生	昭和52年 4 月 当社入社 昭和62年11月 当社取締役 平成元年 1 月 当社常務取締役 平成11年 6 月 当社常務取締役退任 平成11年 7 月 当社参与 平成17年 4 月 当社総務部部长 平成22年 4 月 当社顧問 平成25年 6 月 当社常勤監査役(現任)	注 5	16
監査役		前田 茂	昭和28年 3 月18日生	昭和54年 4 月 弁護士登録 平成 4 年 1 月 前田法律事務所所長(現任) 平成13年 6 月 当社常勤監査役 平成15年 6 月 当社監査役 平成24年 6 月 当社常勤監査役 平成25年 6 月 当社監査役(現任)	注 4	-
監査役		芳賀 正和	昭和 6 年 3 月30日生	昭和43年 1 月 和光食糧株式会社設立 同社代表取締役社長 平成 8 年 6 月 当社監査役(現任) 平成16年 5 月 和光食糧株式会社代表取締役会長 (現任)	注 4	-
監査役		種子島久時	昭和19年 1 月24日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成 5 年 6 月 当社取締役 平成11年 6 月 当社常務取締役 平成18年 2 月 当社取締役 平成19年 6 月 当社監査役 平成20年12月 当社監査役辞任 平成24年 6 月 当社監査役(現任)	注 5	11
計						3,790

- (注) 1 . 監査役前田 茂、芳賀正和の 2 名は、社外監査役であります。
 2 . 代表取締役社長山口喜久は、代表取締役会長山口喜久二の長男であります。
 3 . 平成24年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
 4 . 平成23年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
 5 . 平成25年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業経営の透明性、アカウンタビリティ、情報開示、倫理性の高い経営に取り組む事を経営の重要課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

(ア) 重要事項に関し、迅速かつ的確な意思決定をするため、取締役会を毎月1回、必要に応じては随時開催しております。

(イ) 監査役(会)の機能強化

当社は、監査役制度を採用しており、現在常勤監査役1名、非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会にすべて出席し、その都度必要な意見を述べ、的確な指摘をしております。

(ウ) 内部監査室による社内監査を定期監査と経常的な書面監査を併用する形で実施しております。

(エ) 取締役・監査役の状況

取締役 6名 社外取締役は選任しておりません。

監査役 3名 内社外監査役2名 人的関係、取引関係その他、利害関係はありません。

(オ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(カ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(キ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(ク) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ケ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(コ) 弁護士、税理士等の外部専門家と顧問契約を交わし、法律的問題等が発生した場合には、適時判断、助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

(サ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、清陽監査法人に委嘱しております。

会計監査人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名（継続年数）

公認会計士 西山 隆司 （ 6 年）

公認会計士 大河原 恵史 （ 2 年）

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名

その他 1 名

（役員報酬）

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬（ 7 名） 183,697千円

監査役を支払った報酬（ 4 名） 10,048千円（内、社外監査役（ 2 名） 6,582千円）

計 193,745千円

（ 2 ）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
14,400	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、清陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 公認会計士 西山 隆司、公認会計士 肥沼 栄三郎

前事業年度 清陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

（1）異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する監査公認会計士等の名称

清陽監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 西山 隆司

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 肥沼 栄三郎

（2）異動の年月日 平成23年6月29日（第43回定時株主総会開催予定日）

（3）退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年7月13日

（4）退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

（5）異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士西山隆司氏及び公認会計士肥沼栄三郎氏は、同事務所を母体として設立された清陽監査法人の代表社員となりました。これに伴い、上記2名の会計監査人は、平成23年6月29日開催予定の当社第43回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに同監査法人を会計監査人として選任するものであります。

（6）上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

「特段の意見はありません。」との回答を得ております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,008	844,627
売掛金	161,693	197,187
商品及び製品	102,588	113,976
仕掛品	76,479	72,624
原材料及び貯蔵品	693,195	745,708
前渡金	68,928	8,672
前払費用	8,295	11,532
繰延税金資産	36,148	10,695
短期貸付金	333,273	200,273
未収入金	378	201
その他	2,683	6,196
貸倒引当金	13,311	6,077
流動資産合計	2,270,359	2,205,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,155,316	¹ 2,148,777
減価償却累計額	1,023,485	1,087,310
建物（純額）	1,131,830	1,061,466
構築物	275,627	276,269
減価償却累計額	203,295	212,152
構築物（純額）	72,331	64,117
機械及び装置	52,410	52,410
減価償却累計額	51,591	51,802
機械及び装置（純額）	818	607
車両運搬具	13,672	13,672
減価償却累計額	13,397	13,510
車両運搬具（純額）	275	162
工具、器具及び備品	416,133	416,678
減価償却累計額	340,135	345,905
工具、器具及び備品（純額）	75,998	70,772
土地	¹ 1,164,197	¹ 1,164,197
リース資産	138,007	138,007
減価償却累計額	59,469	88,978
リース資産（純額）	78,537	49,028
建設仮勘定	126,770	-
有形固定資産合計	2,650,761	2,410,353
無形固定資産		
のれん	1,600	1,200
ソフトウェア	4,074	2,325
電話加入権	13,565	13,565
施設利用権	5,367	4,855
リース資産	3,535	2,323
無形固定資産合計	28,143	24,270

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	164,150	64,150
出資金	7,880	-
関係会社出資金	18,204	18,204
従業員長期貸付金	3,997	2,557
長期貸付金	1,200	5,600
役員に対する長期貸付金	-	275,000
破産更生債権等	-	45,738
長期前払費用	33,319	24,740
繰延税金資産	64,837	34,179
入会金	63,664	49,954
差入保証金	54,892	55,025
保険積立金	¹ 759,019	¹ 784,884
その他	68,180	15,547
貸倒引当金	51,752	51,910
投資その他の資産合計	1,187,593	1,323,671
固定資産合計	3,866,498	3,758,295
繰延資産		
社債発行費	13,633	10,425
繰延資産合計	13,633	10,425
資産合計	6,150,492	5,974,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,878	51,226
1年内償還予定の社債	135,000	135,000
短期借入金	² 393,280	² 464,454
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 3} 324,119	^{1, 3} 385,346
リース債務	32,257	27,837
未払金	229,119	296,167
未払費用	16,733	17,716
未払法人税等	104,325	72,540
未払消費税等	12,293	19,886
前受金	347	303
預り金	14,027	11,053
賞与引当金	-	6,967
災害損失引当金	-	7,390
その他	4,372	10,363
流動負債合計	1,336,755	1,506,251
固定負債		
社債	418,000	283,000
長期借入金	¹ 1,920,175	¹ 1,643,487
リース債務	54,398	26,560
退職給付引当金	41,772	7,657
役員退職慰労引当金	11,140	13,716
その他	20,211	12,419
固定負債合計	2,465,698	1,986,840
負債合計	3,802,454	3,493,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	734,000	734,000
資本剰余金合計	734,000	734,000
利益剰余金		
利益準備金	184,862	184,862
その他利益剰余金		
別途積立金	512,000	512,000
繰越利益剰余金	167,719	300,929
利益剰余金合計	864,581	997,791
自己株式	543	543
株主資本合計	2,348,037	2,481,248
純資産合計	2,348,037	2,481,248
負債純資産合計	6,150,492	5,974,340

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
総売上高	3,652,159	3,647,669
売上値引・割戻高	574,430	601,124
売上高合計	3,077,729	3,046,544
売上原価		
商品期首たな卸高	343	31,789
製品期首たな卸高	77,022	70,798
当期商品仕入高	96,936	136,115
当期製品製造原価	450,740	415,777
合計	625,043	654,481
他勘定振替高	¹ 10,166	¹ 13,100
たな卸資産評価損	29,277	16,429
商品期末たな卸高	11,083	21,414
製品期末たな卸高	91,505	92,561
売上原価合計	541,565	543,834
売上総利益	2,536,164	2,502,710
販売費及び一般管理費		
販売費	² 960,573	² 926,355
一般管理費	^{2, 3} 1,386,026	^{2, 3} 1,192,936
販売費及び一般管理費合計	2,346,600	2,119,292
営業利益	189,563	383,417
営業外収益		
受取利息	7,945	5,670
受取配当金	1,825	1,825
受取手数料	2,288	-
研究費助成金	7,142	6,053
保険解約返戻金	3,866	29,700
雑収入	6,286	3,487
営業外収益合計	29,355	46,737
営業外費用		
支払利息	97,784	71,302
社債発行費	16,534	3,207
為替差損	212	653
支払手数料	17,583	-
雑損失	12,603	8,266
営業外費用合計	144,719	83,429
経常利益	74,199	346,725

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 19	-
震災による保険収入	68,402	6,435
特別利益合計	68,422	6,435
特別損失		
投資有価証券売却損	-	12,540
固定資産除却損	5 27,542	5 18,029
会員権評価損	-	13,709
震災による損失	6 12,622	6 8,832
その他	1,233	5,650
特別損失合計	41,397	58,763
税引前当期純利益	101,224	294,397
法人税、住民税及び事業税	100,010	105,076
法人税等調整額	23,370	56,110
法人税等合計	123,380	161,187
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,156	133,210

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			175,470	40.2		160,519	38.7
労務費			59,717	13.7		49,525	12.0
経費							
外注加工費		81,198			92,013		
その他		120,317	201,515	46.1	112,482	204,495	49.3
当期総製造費用			436,704	100.0		414,539	100.0
期首仕掛品たな卸高			93,509			76,479	
合計			530,213			491,019	
期末仕掛品たな卸高			76,479			72,624	
他勘定振替高			2,993			2,616	
当期製品製造原価			450,740			415,777	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
退職給付費用	4,017 千円	退職給付費用	27 千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、予定計算による組別総合原価計算によっております。予定原価と実際原価との差額は、期末において、売上原価、製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	750,000	750,000
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	734,000	734,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	734,000	734,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	184,862	184,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	184,862	184,862
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	512,000	512,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,000	512,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	189,875	167,719
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,156	133,210
当期変動額合計	22,156	133,210
当期末残高	167,719	300,929
利益剰余金合計		
当期首残高	886,738	864,581
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,156	133,210
当期変動額合計	22,156	133,210
当期末残高	864,581	997,791

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	543	543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	543	543
株主資本合計		
当期首残高	2,370,194	2,348,037
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,156	133,210
当期変動額合計	22,156	133,210
当期末残高	2,348,037	2,481,248
純資産合計		
当期首残高	2,370,194	2,348,037
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,156	133,210
当期変動額合計	22,156	133,210
当期末残高	2,348,037	2,481,248

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	101,224	294,397
減価償却費	135,647	125,969
のれん償却額	400	400
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	26,283	7,006
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	12,948	6,967
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	5,639	34,115
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	1,749	2,576
災害損失引当金の増減額（ は減少 ）	-	7,390
受取利息及び受取配当金	9,770	7,495
支払利息	97,784	71,302
為替差損益（ は益 ）	201	653
デリバティブ評価損益（ は益 ）	3,311	-
固定資産除却損	27,542	18,029
固定資産売却損益（ は益 ）	19	-
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	12,540
会員権評価損	-	13,709
出資金評価損	-	5,580
売上債権の増減額（ は増加 ）	28,128	35,461
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,859	60,047
仕入債務の増減額（ は減少 ）	51,680	19,651
その他の資産の増減額（ は増加 ）	6,698	43,854
その他の負債の増減額（ は減少 ）	22,394	67,438
その他	16,350	29,133
小計	371,220	477,897
利息及び配当金の受取額	10,081	7,478
利息の支払額	96,204	78,512
還付法人税の受取額	25,249	-
法人税等の支払額	16,488	135,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,859	271,161

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	631,000	172,033
定期預金の払戻による収入	948,500	210,001
有形固定資産の取得による支出	167,245	7,168
有形固定資産の売却による収入	52	-
無形固定資産の取得による支出	2,000	-
差入保証金の差入による支出	11,966	8,978
差入保証金の回収による収入	11,254	4,584
投資有価証券の売却による収入	-	87,460
貸付けによる支出	348,273	5,000
貸付金の回収による収入	360,313	2,040
その他投資への支出	20,606	40,294
その他投資の回収による収入	10	42,150
その他	0	10,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,036	122,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	80,058	71,174
長期借入れによる収入	1,852,200	80,000
長期借入金の返済による支出	1,877,243	295,461
社債の発行による収入	483,960	-
社債の償還による支出	795,000	135,000
リース債務の返済による支出	29,237	32,257
配当金の支払額	2,100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,478	311,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,783	82,587
現金及び現金同等物の期首残高	639,784	625,000
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 625,000	₁ 707,587

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品・製品・原材料

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)仕掛品

総平均法による原価法(同上)

(3)貯蔵品

最終仕入原価法(同上)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～30年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお自社利用ソフトウェアは社内における見込み利用可能期間(5年)における定額法で償却しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)災害損失引当金

東日本大震災余震による原状回復工事に係る支出に備えるため、事業年度末における見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものにつき、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避のために金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更等）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保険積立金	196,938千円	200,393千円
建物	1,042,357	992,709
土地	1,147,297	1,147,297
計	2,386,593	2,340,400

担保付債務は、次のとおりです。

なお、担保に供している資産の一部について、対応する債務は完済されております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	324,119千円	385,346千円
長期借入金	1,920,175	1,643,487
計	2,244,294	2,028,833

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当該契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	250,000千円	350,000千円
借入実行残高	250,000	350,000
差引額	-	-

3 財務制限条項

当社の借入金のうち財務制限条項が付されているのは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
借入実行残高	728,200千円	648,760千円
当社の純資産額が金 1,400,000,000円以下となったとき、 借入先の書面による事前承認なし に、当社が第三者(当社の代表者、子 会社含む)に対して新たに行う貸付、 出資及び保証の総額が、金 246,000,000円を超えたとき。	当社の純資産額が金 1,400,000,000円以下となったとき、 借入先の書面による事前承認なし に、当社が第三者(当社の代表者、子 会社含む)に対して新たに行う貸付、 出資及び保証の総額が、金 246,000,000円を超えたとき。	当社の純資産額が金 1,400,000,000円以下となったとき、 借入先の書面による事前承認なし に、当社が第三者(当社の代表者、子 会社含む)に対して新たに行う貸付、 出資及び保証の総額が、金 246,000,000円を超えたとき。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳(商品・製品)は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期製品製造原価(原材料費等)	991千円	739千円
販売費(広告宣伝費等)	9,175	12,360
計	10,166	13,100

2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売促進費	531,679千円	523,285千円
給与・賞与	113,063	120,248
退職給付費用	12,283	114
賞与引当金繰入額	4,093	2,403
減価償却費	22,041	22,663

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	241,576千円	193,745千円
給与・賞与	244,615	228,350
賞与引当金繰入額	8,855	4,563
役員退職慰労引当金繰入額	1,749	10,736
退職給付費用	26,575	216
貸倒引当金繰入額	26,283	7,146
支払手数料	169,932	164,516
減価償却費	67,896	62,689

3 研究開発費の総額金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費	25,638千円	13,110千円
試験研究費	4,313	3,229
計	29,952	16,340

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	19千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	25,032千円	17,667千円
車両運搬具	15	-
工具、器具及び備品	2,494	362

6 震災による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
棚卸資産	7,551千円	1,250千円
原状回復費用	1,658	7,532
災害見舞金	3,413	50

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000,000	-	-	9,000,000
合計	9,000,000	-	-	9,000,000
自己株式				
普通株式	1,070	-	-	1,070
合計	1,070	-	-	1,070

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000,000	-	-	9,000,000
合計	9,000,000	-	-	9,000,000
自己株式				
普通株式	1,070	-	-	1,070
合計	1,070	-	-	1,070

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	800,008千円	844,627千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	175,007	137,039
現金及び現金同等物	625,000	707,587

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,096	3,477
1年超	5,971	3,572
合計	11,067	7,050

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、主に健康食品の製造販売事業を行うための設備投資や運転資金に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、リスク回避目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。しかし、営業債権はすべて本邦通貨建てであり、為替の変動リスクには晒されておられません。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。満期保有目的の債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、株式は全て非上場であり、市場価格の変動リスクには晒されておられません。また、短期及び長期の貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクに晒されておりますが、取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないものと認識しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等は、「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、与信管理規定に従い、営業債権と短期及び長期の貸付金について、主要な取引先等の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクの晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（相場や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールはありませんが、その都度取締役会の承認に基づき執行しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	800,008	800,008	-
(2) 売掛金	161,693	161,693	-
(3) 短期貸付金	333,273	333,273	-
(4) 投資有価証券	100,000	93,019	6,981
資産計	1,394,974	1,387,993	6,981
(1) 未払金	229,119	229,119	-
(2) 短期借入金	393,280	393,280	-
(3) 社債 1	553,000	555,579	2,579
(4) 長期借入金 2	2,244,294	2,245,799	1,505
負債計	3,419,693	3,423,778	4,084
デリバティブ取引 3	(4,372)	(4,372)	-

1 1年内償還予定の社債を含めております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3 デリバティブ取引によって生じた正味債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

なお、貸借対照表においては、流動負債の「その他」に含めております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	844,627	844,627	-
(2) 売掛金	197,187	197,187	-
(3) 短期貸付金	200,273	200,273	-
(5) 役員に対する長期貸付金	275,000	274,801	198
資産計	1,517,087	1,516,888	198
(1) 未払金	296,167	296,167	-
(2) 短期借入金	464,454	464,454	-
(3) 社債 1	418,000	420,937	2,937
(4) 長期借入金 2	2,028,833	2,052,237	23,404
負債計	3,207,454	3,233,795	26,341
デリバティブ取引	-	-	-

1 1年内償還予定の社債を含めております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は即時決済が可能であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

短期貸付金はすべて短期で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関等から提示され価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 役員に対する長期貸付金

長期貸付金については、元利金の合計額を、当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割りいた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金

未払金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、以下の方法により算定しております。

変動金利による社債及び長期借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

固定金利による社債及び借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行及び借入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

金利スワップ取引のみであり、ヘッジ対象が消滅した時点でヘッジ会計が終了し、原則処理を採用しており、損益又は評価差額を当事業年度の損益として処理しております。

なお、時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているものは、金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
非上場株式	64,150	64,150
出資金	7,880	-
関係会社出資金	18,204	18,204

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成24年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	313,007	-	-	-
売掛金	161,693	-	-	-
短期貸付金	333,273	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-	100,000
合計	807,974	-	-	100,000

当事業年度 (平成25年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	325,039	-	-	-
売掛金	197,187	-	-	-
短期貸付金	200,273	-	-	-
役員に対する長期貸付金	-	118,420	156,579	-
合計	722,500	118,420	156,579	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	393,280	-	-	-	-	-
社債 1	135,000	135,000	125,000	108,000	50,000	-
長期借入金 2	324,119	353,918	291,252	293,112	529,260	452,633
合計	852,399	488,918	416,252	401,112	579,260	452,633

1 1年内償還予定の社債を含めております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	464,454	-	-	-	-	-
社債 1	135,000	125,000	108,000	50,000	-	-
長期借入金 2	385,346	282,660	330,520	562,668	125,268	342,371
合計	984,800	407,660	438,520	612,668	124,348	342,371

1 1年内償還予定の社債を含めております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	93,019	6,981
	小計	100,000	93,019	6,981
合計		100,000	93,019	6,981

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	64,150	64,150

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象に含めておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

種類	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
投資有価証券	100,000	87,460	12,540

売却の理由

運用方針を見直したことによります。

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	305,000	180,000	4,372	4,372
合計		305,000	180,000	4,372	4,372

(注) ヘッジ対象が消滅した時点でヘッジ会計が終了し、原則処理を採用しており、損益又は評価差額を当期の損益として処理しております。

なお、時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金 の利息	654,000	654,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金 の利息	588,600	523,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	239,872	241,269
(2) 年金資産(千円)	198,099	233,612
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	41,772	7,657
(4) 退職給付引当金(千円)	41,772	7,657

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため、未認識数理計算上の差異は発生しておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)(注)	42,876	358
(2) 退職給付費用(千円)	42,876	358

(注) 当社は簡便法採用のため、退職給付費用の総額を「(1)勤務費用」に計上しております。
 従って利息費用、期待運用収益は発生しておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法採用のため、割引率、期待運用収益率等については記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	- 千円	2,648千円
貸倒引当金	21,732	19,328
退職給付引当金	14,887	2,729
役員退職慰労引当金	3,970	4,888
棚卸評価損	23,906	10,676
減損損失	22,568	21,161
研究開発費	14,936	11,164
ゴルフ会員権評価損	17,839	20,543
出資金評価損	31,213	8,486
資産除去債務	7,252	8,642
未払事業税	7,734	1,506
その他	6,853	6,023
繰延税金資産小計	172,895	117,799
評価性引当額	71,909	72,923
繰延税金資産合計	100,985	44,875
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	100,985	44,875

(注)貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	36,148千円	10,695千円
固定資産 - 繰延税金資産	64,837	34,179

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	36.3	11.4
住民税均等割	18.4	6.4
評価性引当額の減少	31.1	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.9	-
その他	4.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	121.9	54.7

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
関連会社に対する投資の金額	18,204千円	18,204千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,751	17,805
持分法を適用した場合の投資利益の金額	922	1,123

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、過去の移転・退去の実績をもとに使用見込期間を8年と見積り、1㎡当たりの原状回復費用20千円を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	34,065千円	19,881千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,078	3,110
時の経過による調整額	20,349	4,006
資産除去債務の履行による減少額	912	625
その他増減額 (は減少)	-	-
期末残高	19,881	18,360

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、健康食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、健康食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	健康食品他	合計
当期償却額	400	400
当期末残高	1,600	1,600

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	健康食品他	合計
当期償却額	400	400
当期末残高	1,200	1,200

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山口 喜久二	-	-	当社 代表取締役	被所有 直接 41.2	資金の貸付	資金の貸付	275,000	短期貸付金	275,000
						貸付利息	貸付利息	89	その他の 流動資産 (未収収益)	89
						固定資産 購入	固定資産の 売買取約	116,560	建設仮勘定	116,500

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

また、債権保全の観点から担保に有価証券を徴求しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山口 喜久二	-	-	当社 代表取締役	被所有 直接 41.2	資金の貸付	資金の貸付	142,000	短期貸付金	142,000
						資金の貸付	資金の貸付	275,000	役員長期 貸付金	275,000
						貸付利息	貸付利息	104	その他の 流動資産 (未収収益)	104
						立替金	費用の一時 立替	3,672	立替金	3,672

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

また、債権保全の観点から担保に有価証券を徴求しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	260.92	275.73
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	2.46	14.80
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-

(注) 1 . 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、1 株当たり当期純損失金額であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は、1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は 株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	22,156	133,210
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る 当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	22,156	133,210
期中平均株式数 (千株)	8,998	8,998

(重要な後発事象)

当社は、平成25年 6 月27日開催の第45回定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1 . 理由

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため

2 . 取得する株式の種類 : 当社普通株式

3 . 取得する株式の総数 : 4,000,000株 (上限とする)

4 . 株式取得価格の総額 : 200,000,000円 (上限とする)

5 . 自己株式取得の期間 : 平成25年 7 月 1 日から平成26年 3 月31日まで

【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄				株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有価証券	株式	日本タブレット(株)	5	4,150
			(株)商工組合中央金庫	600,000	60,000
計					64,150

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引 当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	2,155,316	2,392	8,931	2,148,777	1,087,310	65,140	1,061,466
構築物	275,627	641	-	276,269	212,152	8,856	64,117
機械及び装置	52,410	-	-	52,410	51,802	210	607
車両運搬具	13,672	-	-	13,672	13,510	112	162
工具、器具及び備品	416,133	1,834	1,290	416,678	345,905	7,010	70,772
土地	1,164,197	-	-	1,164,197	-	-	1,164,197
リース資産	138,007	-	-	138,007	88,978	29,509	49,028
建設仮勘定	126,770	2,298	129,068	-	-	-	-
有形固定資産計	4,342,135	7,168	139,290	4,210,012	1,799,659	110,840	2,410,353
無形固定資産							
のれん	2,000	-	-	2,000	800	400	1,200
ソフトウェア	20,841	-	-	20,841	18,516	1,749	2,325
電話加入権	13,565	-	-	13,565	-	-	13,565
施設利用権	10,802	-	-	10,802	5,946	511	4,855
リース資産	6,061	-	-	6,061	3,737	1,212	2,323
無形固定資産計	53,271	-	-	53,271	29,001	3,872	24,270
長期前払費用	52,785	-	-	52,785	28,045	8,579	24,740
繰延資産							
社債発行費	30,912	-	-	30,912	20,486	3,207	10,425
繰延資産計	30,912	-	-	30,912	20,486	3,207	10,425

（注）１．当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物附属設備 下北沢店 作業所改修工事 1,160千円

２．当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物附属設備 吾妻橋店 内装工事 8,931千円

建設仮勘定 東京研修所建設計画の中止 129,068千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第9回無担保社債	平成19年8月21日	74,000 (28,000)	46,000 (28,000)	1.71	無担保	平成26年8月21日
第11回無担保社債	平成21年2月27日	29,000 (7,000)	22,000 (7,000)	1.17	無担保	平成28年2月23日
第13回無担保社債	平成23年7月15日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	0.69	無担保	平成28年7月15日
合計		553,000 (135,000)	418,000 (135,000)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
135,000	125,000	108,000	50,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	393,280	464,454	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	324,119	385,346	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	32,257	27,837	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,920,175	1,643,487	1.9	平成26年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,398	26,560	-	平成26年～平成28年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,724,229	2,493,287		

(注) 1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	282,660	330,520	562,668	125,268
リース債務	17,663	6,355	2,541	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,063	6,391	-	13,468	57,987
賞与引当金	-	6,967	-	-	6,967
役員退職慰労引当金	11,140	10,736	8,160	-	13,716
災害損失引当金	-	7,390	-	-	7,390

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る洗替によるものです。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(目的使用)」は、監査役退任による支出によるものです。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	内容	金額(千円)
現金	手許現在高	18,284
預金	普通預金	404,907
	通知預金	-
	定期預金	313,039
	定期積立	12,000
	郵便振替預金	96,396
	小計	826,343
合計		844,627

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サントリービジネスエキスパート(株)	11,001
クラモト(株)	1,732
沖縄ブラザハウス	1,271
日本ヘルスフーズ研究所(株)	812
その他	182,369
計	197,187

(ロ) 回収状況及び滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
161,693	3,198,872	3,163,378	197,187	94.1	0.7カ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品名	金額（千円）
ローヤルゼリー	72,602
薬蜜	8,697
化粧品	4,230
その他	28,445
計	113,976

二．仕掛品

品名	金額（千円）
ローヤルゼリー仕掛品	16,943
ハチミツその他	55,681
計	72,624

ホ．原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
フリーズドライ	16,761
原乳	347,241
ハチミツ	261,397
販売促進用品	29,005
その他	91,303
計	745,708

ヘ．短期貸付金

品名	金額（千円）
山口 喜久二	142,000
その他	58,273
計	200,273

ト．保険積立金

相手先	金額（千円）
ソニー生命保険㈱	419,916
損保ジャパンひまわり生命㈱	143,542
大同生命保険㈱	83,544
その他	137,881
計	784,884

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)アステム	15,162
日本タブレット(株)	12,084
(株)セルク	4,715
日本粉末薬品(株)	4,032
エム・エフ・ヴィ(株)	2,404
その他	12,827
計	51,226

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)七十七銀行	200,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)静岡銀行	99,723
(株)商工組合中央金庫	14,731
計	464,454

ハ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)商工組合中央金庫	174,019
(株)みずほ銀行	131,887
(株)日本政策金融公庫	79,440
計	385,346

ホ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	837,347
(株)日本政策金融公庫	569,320
(株)商工組合中央金庫	236,820
計	1,643,487

(３)【その他】

特記事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日、9 月30日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待権利確定日 3 月31日及び 9 月30日 優待基準 所有株数 優待方法 1,000株以上 5,000円相当の当社製品・商品 5,000株以上 10,000円相当の当社製品・商品 10,000株以上 20,000円相当の当社製品・商品 50,000株以上 35,000円相当の当社製品・商品 発送日 5 月末及び11月末

- (注) 1 . 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
- 2 . 平成25年 6 月27日の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は、日本経済新聞から官報に変更いたしました。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）平成24年 6 月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第45期中）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）平成24年12月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成25年 6 月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の監査証明を行う公認会計士等の異動について、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4（株主総会において、「会計監査人選任の件」を付議することを決議）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

ジャパンローヤルゼリー株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 山 隆 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原 恵 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンローヤルゼリー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンローヤルゼリー株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。